

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C.I. MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 三好 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市旭丘二丁目6番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 三好 誠治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	13,773	16,974	28,763
経常利益 (百万円)	1,020	1,822	2,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	717	1,136	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	699	1,169	1,519
純資産額 (百万円)	10,124	11,962	10,943
総資産額 (百万円)	12,818	15,326	13,904
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.80	113.62	150.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	78.1	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	953	24	1,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160	255	254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	150	133
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,093	2,063	2,449

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.51	65.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、経済活動が抑制されており、急速に減速しております。日本経済も、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、経済活動の自粛が広く要請されており、厳しい状況となっております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、前連結会計年度までは歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、動物病院等へも大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売し確実に実績を積み重ねております。2020年3月より幼稚園・保育園向け通販を開始し、新型コロナウイルス感染症の拡大による感染予防意識の高まりから、事業開始より登録顧客数は順調に増加しております。その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等においても経営成績は順調に推移いたしました。エネルギー関連サービス事業では、東京ガスの都市ガス供給エリア内にある歯科医院・技工所向けに、東京ガスの取次業者として都市ガス小売サービス「CiガスSupplied by 東京ガス」の供給を開始しております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社においてはグローブ、手指消毒剤等の感染対策商品の注文が急増したことで、出荷作業ならびに配送の遅延が発生しましたが、感染対策商品の需要拡大により当第2四半期連結累計期間における売上高を押し上げるという結果をもたらしました。

以上のような背景のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は169億74百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は17億85百万円（同79.8%増）、経常利益は18億22百万円（同78.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億36百万円（同58.3%増）となりました。

事業内容別の経営成績は次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業につきましては、主力の歯科医院向け通信販売を中心に感染対策商品の需要拡大により販売が増加したこと及び個人医院・総合病院等の医科業界向け、福祉介護施設向け、ならびに動物病院向け販売の拡大を進めたことにより、通販事業売上高は162億90百万円（前年同期比23.6%増）、売上総利益は45億30百万円（同34.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業の業績が堅調に推移し、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等も順調に拡大したことから、その他事業の売上高は6億84百万円（前年同期比14.4%増）、売上総利益は4億2百万円（同19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加(12.6%増)し126億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億85百万円減少したものの受取手形及び売掛金が9億52百万円、商品及び製品が7億43百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加(0.5%増)し26億93百万円となりました。これは主として、投資有価証券が15百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億円増加(15.7%増)し29億57百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億18百万円、未払法人税等が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加(0.6%増)し4億6百万円となりました。これは預り保証金が2百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加(9.3%増)し119億62百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益11億36百万円及び剰余金の配当1億50百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は24百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億33百万円、減価償却費1億26百万円、仕入債務の増加1億18百万円、その他の負債の増加1億39百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加9億52百万円、たな卸資産の増加7億34百万円、法人税等の支払額3億90百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億17百万円等により資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出1億53百万円、投資有価証券の取得による支出1億45百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億50百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発に使用した額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェア	150	19	自己資金	2020年4月	2021年5月	-

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	10,000,000	-	10	-	-

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
清水 清人	石川県白山市	4,900	49.00
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12-8号	4,000	40.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56	0.57
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	51	0.52
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30)	35	0.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	33	0.33
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	29	0.30
川村 孝士	東京都品川区	23	0.24
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	12	0.12
計	-	9,222	92.23

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、11千株であります。

2. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数を表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,300	99,983	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,983	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,449,343	2,063,905
受取手形及び売掛金	1,802,949	2,755,316
商品及び製品	5,371,181	6,114,620
原材料及び貯蔵品	21,491	12,632
前渡金	423,825	463,743
未収入金	1,112,087	1,185,827
その他	49,773	45,063
貸倒引当金	6,192	7,861
流動資産合計	11,224,460	12,633,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	600,559	577,177
機械装置及び運搬具(純額)	371,049	341,040
土地	513,432	523,601
その他(純額)	98,475	100,244
有形固定資産合計	1,583,517	1,542,063
無形固定資産		
ソフトウェア	306,809	269,919
その他	152,675	179,899
無形固定資産合計	459,484	449,818
投資その他の資産		
投資有価証券	349,710	365,484
繰延税金資産	243,395	240,985
その他	44,763	96,162
貸倒引当金	987	987
投資その他の資産合計	636,881	701,645
固定資産合計	2,679,883	2,693,527
資産合計	13,904,344	15,326,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,472	1,148,863
未払金	882,067	813,736
未払法人税等	383,054	604,058
賞与引当金	7,060	10,193
その他	254,184	380,890
流動負債合計	2,556,839	2,957,743
固定負債		
預り保証金	403,920	406,440
固定負債合計	403,920	406,440
負債合計	2,960,759	3,364,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	11,002,855	11,988,448
自己株式	126	126
株主資本合計	11,012,729	11,998,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,144	35,729
その他の包括利益累計額合計	69,144	35,729
純資産合計	10,943,584	11,962,592
負債純資産合計	13,904,344	15,326,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,773,858	16,974,905
売上原価	10,072,388	12,041,762
売上総利益	3,701,469	4,933,142
販売費及び一般管理費	2,708,866	3,148,084
営業利益	992,602	1,785,058
営業外収益		
受取利息	14,709	13,414
為替差益	214	2,205
補助金収入	6,429	12,296
その他	6,521	9,954
営業外収益合計	27,874	37,870
営業外費用		
その他	19	2
営業外費用合計	19	2
経常利益	1,020,457	1,822,926
特別損失		
投資有価証券償還損	-	89,785
その他	-	43
特別損失合計	-	89,829
税金等調整前四半期純利益	1,020,457	1,733,097
法人税、住民税及び事業税	312,261	611,909
法人税等調整額	9,774	15,003
法人税等合計	302,486	596,905
四半期純利益	717,971	1,136,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,971	1,136,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	717,971	1,136,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,998	33,414
その他の包括利益合計	17,998	33,414
四半期包括利益	699,972	1,169,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,972	1,169,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,020,457	1,733,097
減価償却費	133,066	126,549
賞与引当金の増減額(は減少)	3,148	3,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,845	1,669
受取利息及び受取配当金	14,710	13,415
投資有価証券償還損益(は益)	-	89,785
為替差損益(は益)	3,759	3,093
売上債権の増減額(は増加)	102,635	952,367
たな卸資産の増減額(は増加)	11,784	734,579
その他の資産の増減額(は増加)	73,488	111,352
仕入債務の増減額(は減少)	67,765	118,391
その他の負債の増減額(は減少)	164,110	139,246
小計	1,191,533	403,250
利息及び配当金の受取額	13,426	11,845
法人税等の支払額	251,804	390,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,155	24,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	9,686	22,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	149,318	153,765
投資有価証券の取得による支出	-	145,925
投資有価証券の償還による収入	-	117,007
長期貸付けによる支出	-	51,548
その他	1,145	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,149	255,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	133,000	150,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,000	150,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,759	3,093
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,247	385,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,394	2,449,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,093,641	2,063,905

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	522,279千円	586,708千円
倉庫人件費	244,020	271,516
荷造運賃発送費	792,621	1,035,013
貸倒引当金繰入額	1,845	1,669
賞与引当金繰入額	10,377	10,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,093,641千円	2,063,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,093,641	2,063,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,000	13.30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	150,599	15.06	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円80銭	113円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	717,971	1,136,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	717,971	1,136,191
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	9,999,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社歯愛メディカル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅谷 哲史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。